

令和 5 年度 下関市港湾特別会計予算

令和 5 年度

下関市港湾特別会計予算

令和 5 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,714,826千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		744,910
	1 使用料	744,908
	2 手数料	2
2 国庫支出金		346,000
	1 国庫補助金	346,000
3 県支出金		771,771
	1 県負担金	767,344
	2 県補助金	4,427
4 財産収入		155,939
	1 財産運用収入	155,939
5 繰入金		1,732,396
	1 他会計繰入金	1,732,396
6 諸収入		22,610
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	22,609
7 市債		1,941,200
	1 市債	1,941,200
歳 入 合 計		5,714,826

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 港湾費		3,400,874
	1 管理費	1,098,574
	2 建設費	2,302,300
2 公債費		2,312,952
	1 公債費	2,312,952
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,714,826

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	667,300	債券発行又は普通貸借	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	669,600	同上		
環境整備事業債	146,800	同上		
本港ふ頭用地整備事業債	186,000	同上		
長府地区ふ頭用地整備事業債	4,000	同上		
新港地区ふ頭用地整備事業債	97,000	同上		
本港地区上屋改修事業債	16,000	同上		
旅客上屋整備事業債	29,900	同上		
資本費平準化債	124,600	同上		
計	1,941,200			

令和 5 年度

下関市港湾特別会計予算  
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	744,910
2 国庫支出金	346,000
3 県支出金	771,771
4 財産収入	155,939
5 繰入金	1,732,396
6 諸収入	22,610
7 市債	1,941,200
歳入合計	5,714,826

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
660,961	83,949
470,400 △	124,400
784,195 △	12,424
148,007	7,932
1,817,364 △	84,968
18,248	4,362
2,569,500 △	628,300
6,468,675 △	753,849

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 港湾費	3,400,874	4,066,207	△ 665,333
2 公債費	2,312,952	2,401,468	△ 88,516
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,714,826	6,468,675	△ 753,849

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源	その他		
国県支出金	市債	その他	
474,504	1,816,600	1,109,770	
643,267	124,600	1,545,085	
		1,000	
1,117,771	1,941,200	2,655,855	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1	使用料及び手数料		744,910	660,961	83,949
	1 使用料		744,908	660,959	83,949
	1 港湾使用料		744,908	660,959	83,949
	2 手数料		2	2	0
	1 港湾手数料		2	2	0
2	国庫支出金		346,000	470,400	△ 124,400
	1 国庫補助金		346,000	470,400	△ 124,400
	1 港湾費国庫補助金		346,000	470,400	△ 124,400
3	県支出金		771,771	784,195	△ 12,424
	1 県負担金		767,344	779,805	△ 12,461
	1 港湾費県負担金		767,344	779,805	△ 12,461
	2 県補助金		4,427	4,390	37

節		説 明
区 分	金 額	
1	港湾施設使用料	628,116
		けい留岸壁及び物揚場使用料 186,088
		栈橋使用料 2,716
		臨港交通施設使用料 3,780
		上屋使用料 131,243
		荷さばき地使用料 217,853
		荷役機械使用料 21,880
		旅客施設使用料 54,314
		港湾環境整備施設使用料 3,419
		荷役用大型車両置場使用料 6,823
2	土地使用料	32,649
		港湾施設用地使用料
3	船舶給水料	11,497
		船舶給水料
4	入港料	19,889
		入港料
5	水域占用料	52,756
		水域占用料
6	海岸保全区域占用料	1
		海岸保全区域占用料
1	管理手数料	2
		督促手数料 1
		証明手数料 1
1	総務費補助金	21,000
		社会資本整備総合交付金 4,000
		対象額 8,000千円の1/2
		官民連携基盤整備調査費補助金 4,500
		対象額 9,000千円の1/2
		訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 12,500
		対象額 25,000千円の1/2
2	改修事業費補助金	115,000
		社会資本整備総合交付金 100,000
		対象額 300,000千円の1/3
		港湾機能高度化施設整備費補助金 15,000
		対象額 30,000千円の1/2
3	海岸保全施設整備事業費補助金	60,000
		社会資本整備総合交付金 60,000
		対象額 120,000千円の1/2
4	環境整備事業費補助金	150,000
		社会資本整備総合交付金 150,000
		対象額 300,000千円の5/10
1	港湾施設負担金	767,344
		港湾施設負担金

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
	1	港湾統計調査費県補助金	486	486	0
	2	海岸漂着物地域対策推進基金 事業費補助金	3,941	3,904	37
4	財産収入		155,939	148,007	7,932
	1	財産運用収入	155,939	148,007	7,932
		1 財産貸付収入	155,939	148,007	7,932
5	繰入金		1,732,396	1,817,364	△ 84,968
	1	他会計繰入金	1,732,396	1,817,364	△ 84,968
		1 一般会計繰入金	1,732,396	1,817,364	△ 84,968
6	諸収入		22,610	18,248	4,362
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	22,609	18,247	4,362
		1 違約金及び延納利息	1	1	0
		2 雑入	22,608	18,246	4,362
7	市債		1,941,200	2,569,500	△ 628,300
	1	市債	1,941,200	2,569,500	△ 628,300
		1 港湾事業債	1,941,200	2,569,500	△ 628,300

節		区 分	金 額	説 明
1	港湾統計調査費補助金		486	港湾統計調査費補助金
1	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金		3,941	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 5,630千円の7/10 3,941
1	土地貸付収入	153,563		土地貸付 54件
2	建物貸付収入	2,376		建物貸付 11件
1	一般会計繰入金	1,732,396		一般会計繰入金
1	延滞金	1		延滞金
1	違約金及び延納利息	1		違約金
1	実費弁償金	2,476		実費収入
2	雑入	20,132		雑入 20,132 施設管理等分担金 16,398 指定管理者受入金 2,600 ネーミングライツ料収入 715 自動販売機売上手数料 419
1	改修事業債	667,300		港湾施設改修事業債 248,900 対象額 387,000千円の内 国直轄事業負担金債 418,400 対象額 465,000千円の内
2	海岸保全施設整備事業債	669,600		海岸保全施設整備事業債 60,300 対象額 127,100千円の内 国直轄事業負担金債 609,300 対象額 677,000千円の内
3	環境整備事業債	146,800		環境整備事業債 146,800 対象額 313,300千円の内
4	本港ふ頭用地整備事業債	186,000		本港ふ頭用地整備事業債 186,000 対象額 186,000千円の内
5	長府地区ふ頭用地整備事業債	4,000		長府地区ふ頭用地整備事業債 4,000 対象額 4,000千円の内
6	新港地区ふ頭用地整備事業債	97,000		新港地区ふ頭用地整備事業債 97,000 対象額 97,000千円の内



(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			

節		説 明
区 分	金 額	
7 本港地区上屋改修事業債	16,000	本港地区上屋改修事業債 対象額 16,000千円の全額 16,000
8 旅客上屋整備事業債	29,900	旅客上屋整備事業債 対象額 29,900千円の全額 29,900
9 資本費平準化債	124,600	資本費平準化債 対象額 124,600千円の全額 124,600

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
1	港湾費	3,400,874	4,066,207	△ 665,333	474,504	1,816,600	1,109,770	
	1 管理費	1,098,574	1,018,907	79,667	104,954		993,620	
	1 委員会費	683	672	11			683	
	2 総務費	887,012	837,743	49,269	73,002		814,010	

区分	金額	説明	目の説明
1 報酬	147	下関港管理委員会委員 下関港地方港湾審議会委員	下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人 下関港地方港湾審議会 委員 17人
8 旅費	496	費用弁償 普通旅費	173 323
10 需用費	5	食糧費	
11 役務費	10	通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	25	有料道路通行料	25
1 報酬	1,571	会計年度任用職員	一般管理業務 761,736 一般職 34人
2 給料	129,838	一般職給	会計年度任用職員 1人 航路誘致集貨対策業務 25,148 客船誘致業務 53,275 新港地区整備事業推進業務 46,853
3 職員手当等	81,801	扶養手当 住居手当 通勤手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 児童手当	5,004 5,633 4,336 912 5 4,685 216 5,772 52,873 2,365
4 共済費	52,497	共済組合負担金 互助会負担金 社会保険料	51,290 311 896
7 報償費	100	報償金	100
8 旅費	10,066	普通旅費 管内旅費	10,046 20
10 需用費	86,624	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	2,222 2,410 200 159 75,600 6,033

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
11 役務費	3,538	通信運搬費 広告料 手数料 筆耕翻訳料 保険料	1,234 798 56 240 1,210
12 委託料	463,963	機械設備保守委託 施設管理委託 警備委託 じん芥運搬委託 清掃委託 廃棄物処理委託 調査委託 イベント開催委託 資料作成委託 収納委託 VHF通信委託 船舶接岸委託 上屋管理運営委託 コンテナターミナル管理運営 委託 集貨セミナー開催委託	54,280 17,032 204,542 212 14,428 1,039 95,434 35,670 5,827 697 14,240 8,381 1,012 1,980 9,189
13 使用料及び 賃借料	35,447	土地建物借上料 会場借上料 機械設備借上料 自動車借上料 有料道路通行料 駐車場使用料 電柱使用料 テレビ受信料	27,219 2,770 4,793 347 190 12 66 50
17 備品購入費	800	庁用器具費	
18 負担金補助 及び交付金	20,767	負担金 会議出席負担金 下水道事業受益者負担金  電波利用料負担金 日本港湾協会負担金 全国市長会港湾都市協議会負 担金 港湾EDIシステム負担金	5,667 228 1,333 13 510 27 368

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
		3 維持改良費	210,879	180,492	30,387	31,952		178,927	

節			金額	説明	目の説明
区分	金額	説明			
		関税協会負担金	48		
		関門国際航路整備期成同盟会負担金	70		
		関門水先業務協議会負担金	50		
		九州運輸振興センター負担金	90		
		西部海難防止協会負担金	72		
		海上保安協会負担金	30		
		日本外航客船協会負担金	100		
		九州北部小型船安全協会負担金	20		
		瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金	60		
		ウォーターフロント開発協会負担金	50		
		国際港湾協会負担金	20		
		港湾荷役機械システム協会負担金	60		
		鉄道貨物協会負担金	18		
		関門港クルーズ振興協議会負担金	2,500		
		補助金	15,100		
		下関港長州出島利用促進補助金	2,000		
		下関港くん蒸待機費用補助金	1,500		
		下関港利用トライアル補助金	6,000		
		客船誘致促進補助金	5,600		
10 需用費	18,129	消耗品費	129		港湾施設維持改良業務
		光熱水費	6,000		
		修繕料	12,000		
11 役務費	140	手数料			
12 委託料	130,210	施設管理委託	1,673		
		環境整備委託	5,155		
		清掃委託	26,186		
		廃棄物処理委託	1,686		
		調査委託	37,205		
		補修委託	58,305		
14 工事請負費	62,400	施設整備工事			

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
	2 建設費	2,302,300	3,047,300	△ 745,000	369,550	1,816,600	116,150	
	1 改修事業費	852,000	1,307,600	△ 455,600	149,050	667,300	35,650	
	2 海岸保全施設整備事業費	804,100	681,200	122,900	63,000	669,600	71,500	
	3 環境整備事業費	313,300	319,600	△ 6,300	157,500	146,800	9,000	

節			区 分	金額	説明	目 的 説 明
1	2	3				
	1 報酬	758			会計年度任用職員	港湾施設整備事業 387,000 一般職 1人
	2 給料	6,200			一般職給	会計年度任用職員 1人 本港地区
	3 職員手当等	3,300			時間外勤務手当 期末勤勉手当	700 長府地区 2,600 東港地区
	10 需用費	597			消耗品費	岬之町地区
	11 役務費	250			通信運搬費	国直轄事業 465,000
	13 使用料及び賃借料	3,895			機械設備借上料 自動車借上料 有料道路通行料	2,825 本港地区 998 新港地区 72
	14 工事請負費	372,000			施設整備工事	
	18 負担金補助及び交付金	465,000			負担金 国直轄事業費負担金	465,000 465,000
	2 給料	3,400			一般職給	高潮対策事業 127,100 一般職 1人
	3 職員手当等	1,600			時間外勤務手当 期末勤勉手当	300 山陽地区 1,300 国直轄事業
	8 旅費	104			普通旅費	山陽地区
	10 需用費	784			消耗品費 燃料費	484 300
	11 役務費	500			通信運搬費	
	13 使用料及び賃借料	712			機械設備借上料 有料道路通行料	676 36
	14 工事請負費	120,000			施設整備工事	
	18 負担金補助及び交付金	677,000			負担金 国直轄事業費負担金	677,000 677,000
	1 報酬	897			会計年度任用職員	緑地整備事業 一般職 1人
	2 給料	6,300			一般職給	会計年度任用職員 1人 東港地区
	3 職員手当等	3,000			時間外勤務手当 期末勤勉手当	600 唐戸地区 2,400 新港地区
	10 需用費	2,154			消耗品費 燃料費	1,654 福浦地区 500
	11 役務費	600			通信運搬費	
	12 委託料	10,000			設計委託	10,000

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
	4 本港ふ頭用地整備事業費	186,000	123,000	63,000		186,000		
	5 長府地区ふ頭用地整備事業費	4,000	25,400	△ 21,400		4,000		
	6 新港地区ふ頭用地整備事業費	97,000	561,000	△ 464,000		97,000		
	7 上屋改修事業費	16,000	9,500	6,500		16,000		
	8 旅客上屋整備事業費	29,900	20,000	9,900		29,900		

節			目	の	説明
区分	金額	説明			
13 使用料及び賃借料	349	機械設備借上料 73 自動車借上料 240 有料道路通行料 36			
14 工事請負費	290,000	施設整備工事			
2 給料	5,400	一般職給 5,400	本港ふ頭用地整備事業	一般職	1人
3 職員手当等	2,100	時間外勤務手当 400 期末勤勉手当 1,700	本港地区		
10 需用費	2,113	消耗品費 1,356 燃料費 757			
11 役務費	600	通信運搬費			
12 委託料	10,000	施設設備改修委託 10,000			
13 使用料及び賃借料	287	有料道路通行料 287			
14 工事請負費	162,500	施設整備工事 116,000 用地整備工事 46,500			
21 補償補填及び賠償金	3,000	補償金 3,000			
14 工事請負費	4,000	施設整備工事	長府地区ふ頭用地整備事業		長府地区
2 給料	3,000	一般職給 3,000	新港地区ふ頭用地整備事業	一般職	1人
3 職員手当等	600	時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 400	新港地区		
10 需用費	815	消耗品費 715 燃料費 100			
11 役務費	270	通信運搬費			
13 使用料及び賃借料	515	自動車借上料 443 有料道路通行料 72			
14 工事請負費	91,800	施設整備工事	本港地区上屋改修事業		本港地区
2 給料	400	一般職給 400			
3 職員手当等	200	時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 100			
11 役務費	300	通信運搬費			
14 工事請負費	15,100	施設整備工事	国際ターミナル整備事業		本港地区
2 給料	800	一般職給 800			

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
2	公債費		2,312,952	2,401,468	△ 88,516	643,267	124,600	1,545,085	
	1	公債費	2,312,952	2,401,468	△ 88,516	643,267	124,600	1,545,085	
		1	元金	2,241,966	2,354,126	△ 112,160	622,379	124,600	1,494,987
		2	利子	70,986	47,342	23,644	20,888		50,098
3	予備費		1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1	予備費	1,000	1,000	0		1,000	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
3	職員手当等	400	時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 300
10	需用費	324	消耗品費
14	工事請負費	28,300	施設整備工事
17	備品購入費	76	庁用器具費
27	繰出金	2,241,966	公債管理特別会計繰出金 2,241,966
27	繰出金	70,986	公債管理特別会計繰出金 70,986

2. 給与費明細書

給与費

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費		
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職	18	147	
	計	18	147	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職	18	147	
	計	18	147	
比 較	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職			
	計			

計	共 済 費	合 計	備 考
147		147	
147		147	
147		147	
147		147	



2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(3) 37	3,226	155,338	93,001		
前 年 度	(3) 36	3,031	154,178	93,835		
比 較	(△1) 1	195	1,160	△ 834		
※上段( )内は、会計年度任用職員について外書きした ※本年度の中段( )内は、暫定再任用短時間勤務職員に ※前年度の中段( )内は、再任用短時間勤務職員につい						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	5,004	5,633	4,336	912	5
	前 年 度	5,742	3,952	4,552	840	5
	比 較	△ 738	1,681	△ 216	72	

計	共 済 費	合 計	備 考			
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
251,565	52,497	304,062				
251,044	52,314	303,358				
521	183	704				
もの ついて外書きしたもの て外書きしたもの						
7,085		216	5,772	61,673	2,365	
7,002		216	5,400	62,436	3,690	
83			372	△ 763	△ 1,325	

(単位：千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2) 37		155,338			92,705
前 年 度	(3) 36		154,178			93,529
比 較	(△1) 1		1,160			△ 824
※本年度の( )内は、暫定再任用短時間勤務職員について ※前年度の( )内は、再任用短時間勤務職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	5,004	5,633	4,336	912	5
	前 年 度	5,742	3,952	4,552	840	5
	比 較	△ 738	1,681	△ 216	72	

計	共 済 費	合 計	備 考			
	248,043	52,176	300,219			
247,707	52,024	299,731				
336	152	488				
て外書きしたもの 書きしたもの						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
7,085		216	5,772	61,377	2,365	
7,002		216	5,400	62,130	3,690	
83			372	△ 753	△ 1,325	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(3)	3,226		296		
前 年 度	(3)	3,031		306		
比 較		195		△ 10		
※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考			
	3,522	321	3,843			
3,337	290	3,627				
185	31	216				
書きしたもの						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
				296		
				306		
				△ 10		

(単位：千円)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	1,160	昇給に伴う増加分	422
		その他の増減分	738
職 員 手 当 等	△ 834	異動等に伴う増減分	△ 834

説 明	備 考												
	平均昇給率 1.09% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 8人 3号 0人 4号 29人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 37人)												
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現 に 在 職 する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度 39人</td> <td>0人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>前年度 38人</td> <td>1人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	現 に 在 職 する職員数	増減予定	計	本年度 39人	0人	39人	前年度 38人	1人	39人	増 減		0人
現 に 在 職 する職員数	増減予定	計											
本年度 39人	0人	39人											
前年度 38人	1人	39人											
増 減		0人											

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 336,835
	平均給与月額	円 398,084
	平均年齢	年 月 44 10
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 338,322
	平均給与月額	円 393,426
	平均年齢	年 月 44 2

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 154,600
	国の制度	円 154,600
大学卒	本市	(上級) 円 185,200
	国の制度	円 185,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和5年1月1日現在  職員数 (2人) 37人	1 級	2	5.4
	2 級	5 (1)	13.5 (50.0)
	3 級	4 (1)	10.8 (50.0)
	4 級	16	43.2
	5 級	3	8.1
	6 級	4	10.8
	7 級	1	2.7
	8 級	2	5.4
	9 級		
	計	37 (2)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在  職員数 (2人) 36人	1 級	1	2.8
	2 級	4	11.1
	3 級	4 (2)	11.1 (100.0)
	4 級	19	52.8
	5 級	1	2.8
	6 級	5	13.9
	7 級	1	2.8
	8 級		
	9 級	1 (2)	2.8 (100.0)
	計	36 (2)	100.0 (100.0)

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	8
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	29
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	34
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.30 ) 4.40
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45
国 の 制 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.30 ) 4.40

※本年度の ( ) は暫定再任用職員の支給率

※前年度の ( ) は再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職 %
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	4.5
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	



### 3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	23,354,622	24,105,442	1,941,200	2,241,753	23,804,889
(1) 上屋建設	1,064,234	1,014,391	45,900	82,294	977,997
(2) 埋立事業	6,953,503	7,513,771	453,600	397,645	7,569,726
(3) 一般補助	4,472,274	4,067,858	353,700	773,003	3,648,555
(4) 直轄事業(港湾)	5,103,114	5,274,847	418,400	599,612	5,093,635
(5) 海岸保全施設整備事業	826,375	861,424	60,300	72,070	849,654
(6) 直轄事業(海岸)	4,081,972	4,593,591	609,300	244,368	4,958,523
(7) 荷役機械建設事業	798,425	729,060		69,394	659,666
(8) 港湾施設整備事業(単独)	54,725	50,500		3,367	47,133
2 災害復旧債	640	427		213	214
(1) 港湾施設	640	427		213	214
合 計	23,355,262	24,105,869	1,941,200	2,241,966	23,805,103